

2章

防災・減災、 国土強靱化のための 5か年加速化対策 の事例

事例集の目次

5か年加速化対策全123項目について、災害時に効果を発揮した事例等を幅広く調査して、事例集を作成しました。なお、令和6年2月までに関係府省庁より報告があったものを取りまとめています。

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策 [78対策]

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策 (50対策)

No.	対策名	事業名	事例の実施場所	ページ
1-1	流域治水対策（河川）	大和川 流域治水整備事業など	奈良県奈良市・北葛城郡王寺町・生駒郡三郷町・磯城郡田原本町等	19
1-2	流域治水対策（下水道）	東川口貯留管の整備	埼玉県川口市	20
1-3	流域治水対策（砂防）	筑後川水系赤谷川特定緊急砂防事業	福岡県朝倉市	21
1-5	流域治水対策（農業水利施設の整備）	西ノ島排水機場建設事業	福岡県久留米市	22
2	防災重点農業用ため池の防災・減災対策	半地池ため池整備	愛媛県松山市	23
3	山地災害危険地区等における治山対策	緊急予防治山事業（久保田地区）	静岡県浜松市	24
4	山地災害危険地区等における森林整備対策	山村強靱化林道整備事業 越前西部四号線	福井県福井市	25
5	自然公園の施設等に関する対策	国立公園等整備事業	富山県中新川郡立山町	26
6	港湾における津波対策	高知港三里地区国際物流ターミナル整備事業等	高知県高知市	27
7	漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策	水産生産基盤整備事業	宮崎県児湯郡川南町	28
8	地震時等に著しく危険な密集市街地対策	住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）	大阪府門真市	29
9	住宅・建築物の耐震化による地震対策	袖ヶ浦市庁舎耐震改修事業	千葉県袖ヶ浦市	30
10	災害に強い市街地形成に関する対策	谷山第三地区土地区画整理事業	鹿児島県鹿児島市	31
11	大規模盛土造成地等の耐震化に向けた対策	大規模盛土造成地の安全性把握調査等	全国	32
12	地下街の耐震性向上等に関する対策	ユニモール地下街 天井耐震補強工事	愛知県名古屋市	33
13-1	私立学校施設の耐震化対策	文京学院大学ふじみ野キャンパス大講義室、食堂天井落下防止対策	埼玉県ふじみ野市	34
14	私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策	日の丸幼稚園耐震補強工事	千葉県船橋市	35
15	公立社会体育施設の耐震化対策	堀金総合体育館耐震化事業	長野県安曇野市	36
16	国立大学等の基盤的設備等整備対策	基盤的インフラ設備の強靱化に向けた緊急対策	国立大学法人旭川医科大学全域等	37
17-1	国立青少年教育施設の防災・減災への対策	国立青少年教育施設の広域防災補完拠点化に必要なライフライン機能強化整備	福島県耶麻郡猪苗代町、群馬県前橋市、熊本県阿蘇市	38
18	国際連合大学本部施設の安全確保対策	国連大学本部施設の空調設備更新	東京都渋谷区	39
19	量子科学技術研究開発機構耐震改修対策	研究施設等耐震改修	群馬県高崎市、茨城県那珂市	40
20-2	国指定等文化財等の耐震対策	重要文化財 旧金毘羅大芝居耐震対策事業	香川県仲多度郡琴平町	41
21	国立文化施設の安全確保等にかかる対策	独立行政法人国立科学博物館の施設整備	茨城県つくば市	42

No.	対策名	事業名	事例の実施場所	ページ
22-2	医療施設非常用自家発電設備整備対策	医療施設非常用自家発電設備整備対策	神奈川県横浜市	43
23-2	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（ブロック塀等対策）	障害者支援施設のブロック塀改修事業	長崎県佐世保市	44
24	国土地理院施設の耐災害性強化対策	国土地理院の電気設備の改修・更新	茨城県つくば市	45
25	海上保安施設等の耐災害性強化対策	吉岐海上保安署浮桟橋整備事業	長崎県吉崎市	46
26	法務省施設の防災・減災対策	盛岡地方法務局宮古磯鶏法務省職員宿舎の耐震改修等工事	岩手県宮古市	47
27	矯正施設の防災・減災対策	富山刑務所の庁舎等の耐震改修工事	富山県富山市	48
28	矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策	矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備事業	静岡県静岡市	49
29	防災公園の機能確保に関する対策	都市公園事業（香良洲高台防災公園）	三重県津市	50
30-1	公立小中学校施設の防災機能強化対策	特別教室空調設備設置事業	神奈川県南足柄市	51
31	災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策	災害時に備えた社会的重要なインフラの自衛的な燃料備蓄推進事業	全国	52
32	天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策	災害時の避難所等の強靱性向上（社会医療法人杏嶺会）	愛知県一宮市	53
33	国有財産を活用した地方公共団体支援（廃棄物仮置き場、避難場所の確保等）	台風に伴った国有財産の無償貸付	沖縄県宜野湾市	54
34-1	警察における災害対策に必要な資機材に関する対策	災害対策に必要な資機材の整備	埼玉県越谷市、石川県小松市	55
35	大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策	緊急消防援助隊の車両・資機材の整備	全国	56
36	NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策	緊急消防援助隊のNBC災害対応資器材の整備	全国	57
37	大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策	消防庁ヘリコプター及び資機材の整備	全国	58
38	地域防災力の中核を担う消防団に関する対策	救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車の無償貸付事業	埼玉県吉川市等	59
39-3	自衛隊施設の建物等の強化対策	自衛隊施設の耐震化対策	宮崎県児湯郡新富町	60
40	自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策	地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の一体的な整備の推進	全国	61
41	住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策	災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣事業	アドバイザー派遣希望のあった全国の市町村（山梨県山梨市等）	62
42	消防指令システムの高度化等に係る対策	消防指令システムの高度化	—	63
43	災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力の確保等対策	秋田第2地方合同庁舎における電力確保等対策	秋田県秋田市	64
44	休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業	岩手県八幡平市	65
45	防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策	静岡県掛川市地籍調査事業	静岡県掛川市	66
46	グリーンインフラを活用した防災・減災対策	グリーンインフラを活用した持続可能なまちづくり（防災・安全）	大阪府八尾市	67
47	指定管理鳥獣捕獲等に関する対策	指定管理鳥獣捕獲等事業交付金	全国	68
48	高濃度PCB処理施設に関する対策	高濃度PCB処理施設の補修等の実施	福岡県北九州市、大阪府大阪市、愛知県豊田市、東京都、北海道室蘭市	69
49	PCB早期処理に向けた対策	PCB廃棄物の適正処理対策の推進	全国	70
50	放射線監視体制の機能維持に関する強化対策	アルミパネル観測局無停電電源装置更新	福井県	71

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策（28対策）

No.	対策名	事業名	事例の実施場所	ページ
51	高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策	道路整備事業東九州自動車道 清武JCT～北郷	宮崎県宮崎市～日南市	73
52	道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	国道46号（岩手県雫石町）	岩手県岩手郡雫石町	74
53	道路の高架区間等を活用した津波や洪水からの浸水避難対策	国道55号（高知県奈半利町）	高知県安芸郡奈半利町	75
54	市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策	国道45号磯鶏地区電線共同溝	岩手県宮古市	76
55	渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	国道3号（鹿児島県いちき串木野市）	鹿児島県いちき串木野市	77
56	信号機電源付加装置の更新・整備に関する対策	信号機電源付加装置更新・整備事業	全国	78
57	老朽化した信号機等の交通安全施設等の更新に関する対策	老朽化した交通安全施設等の更新・整備事業	全国	79
58-1	豪雨による鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策	鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策	岩手県岩手郡岩手町	80
58-2	豪雨による鉄道隣接斜面の崩壊対策	平成筑豊鉄道における法面固定事業	福岡県田川市	81
59	地下鉄、地下駅、電源設備等の浸水対策	鉄道施設総合安全対策事業（浸水対策）	愛知県名古屋市	82
60	大規模地震による駅、高架橋等の倒壊・損傷対策	鉄道施設総合安全対策事業（耐震対策）	東京都町田市	83
61-2	港湾の耐災害性強化対策（高潮・高波対策）	巖原港予防保全事業	長崎県対馬市	84
62	走錨事故等防止対策	船舶交通安全基盤整備事業	神奈川県横浜市	85
63-4	航路標識の耐災害性強化対策（信頼性向上対策）	船舶交通安全基盤整備事業	鹿児島県薩摩川内市	86
64-2	空港の耐災害性強化対策（滑走路等の耐震対策）	大分空港の滑走路耐震対策	大分県国東市	87
65	送電網の整備・強化対策	送電網の強靱化による電力の安定供給	—	88
66	災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネシステムに関する対策	小城市庁舎への再エネ設備等の導入事業	佐賀県小城市	89
67	製油所等のレジリエンス強化対策	製油所等のレジリエンス強化対策	—	90
68	SS等の災害対応能力強化対策	災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費	全国	91
69	LPガス充填所の災害対応能力強化対策	LPガス地域防災対応体制整備支援事業	全国	92
70-2	上水道管路の耐震化対策	水道施設更新事業	茨城県神栖市	93
71	工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策	福山市工業用水道強靱化事業	広島県福山市	94
72	下水道施設の地震対策	佐賀市下水道管路の地震対策	佐賀県佐賀市	95
73	浄化槽に関する対策	浄化槽整備事業	福岡県大牟田市	96
74	卸売市場の防災・減災対策	災害時の食品供給の体制整備	新潟県燕市	97
75	園芸産地事業継続対策	園芸産地における事業継続強化対策	島根県鹿足郡津和野町	98
76	一般廃棄物処理施設に関する対策	一般廃棄物処理施設の施設整備事業	静岡県伊豆市	99
77	海岸漂着物等に関する対策	海岸漂着物等地域対策推進事業	全国	100
78	大学・高専の練習船を活用した災害支援対策	北海道大学「うしお丸」代船建造事業	北海道函館市	101

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策 [21対策]

No.	対策名	事業名	事例の実施場所	ページ
79-1	河川管理施設の老朽化対策	梯川河川維持修繕事業	石川県小松市	103
79-2	河川管理施設の高度化・効率化対策	太田川河川工作物応急対策事業	広島県広島市	104
80-1	ダム管理施設の老朽化対策	氷川ダム 防災・安全交付金事業	熊本県八代市	105
80-2	ダム管理施設の堆砂対策	有間ダム 防災・安全交付金事業	埼玉県飯能市	106
81	砂防関係施設の長寿命化対策	甚之助谷直轄地すべり対策事業	石川県白山市	107
82	海岸保全施設の老朽化対策	白浜海岸 海岸メンテナンス事業	和歌山県西牟婁郡白浜町	108
83	下水道施設の老朽化対策	多治見市における下水道管路の老朽化対策	岐阜県多治見市	109
84	道路施設の老朽化対策	三本杉橋補修事業	香川県仲多度郡まんのう町	110
85	都市公園の老朽化対策	国営公園等事業（国営武蔵丘陵森林公園）	埼玉県比企郡滑川町	111
86	老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	桜の宮周辺地区地域居住機能再生推進事業	兵庫県神戸市	112
87	港湾における老朽化対策	北九州港予防保全事業	福岡県北九州市	113
88	予防保全に基づいた鉄道施設の老朽化対策	鉄道施設総合安全対策事業（老朽化対策）	岩手県岩手郡岩手町	114
89	空港の老朽化対策	老朽化対策（滑走路改良）	沖縄県那覇市	115
90	航路標識の老朽化等対策	船舶交通安全基盤整備事業	宮城県石巻市	116
91	農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策	国営かんがい排水事業「香川用水二期地区」	香川県さぬき市	117
92	公立小中学校施設の老朽化対策	長寿命化改良事業	東京都北区	118
93	国立大学施設等の老朽化・防災機能強化対策	三重大学（上浜）老朽化改修、東北大学（川内）ライフライン再生（給排水設備）	三重県津市、宮城県仙台市	119 120
94	国立女性教育会館の施設の安全確保等対策	独立行政法人国立女性教育会館屋上防水改修工事	埼玉県比企郡嵐山町	121
95	放送大学学園の施設整備に関する対策	放送及び学習環境の防災・減災機能の強化	千葉県千葉市	122
96	日本芸術院会館の老朽化・修繕対策	日本芸術院施設整備事業	東京都台東区	123
97	史跡名勝天然記念物等の老朽化対策	歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業	岡山県津山市	124
98	国立研究開発法人施設等のインフラ整備対策	人形峠環境技術センターの安全対策	岡山県苫田郡鏡野町、鳥取県東伯郡湯梨浜町	125
99	量子科学技術研究開発機構被ばく医療共同研究施設改修対策	被ばく医療共同研究施設の改修	千葉県千葉市	126

3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進 [24対策]

(1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化 (12対策)

No.	対策名	事業名	事例の実施場所	ページ
100	連携型インフラデータプラットフォームの構築等、インフラ維持管理に関する対策	連携型インフラデータプラットフォームの構築	—	129
101	河川、砂防、海岸分野における施設維持管理、操作の高度化対策	川内川河川維持修繕事業	鹿児島県薩摩川内市	130
102	無人化施工技術の安全性・生産性向上対策	建設機械等の自動化・遠隔化技術の現場実装	—	131
103	施工の効率化・省力化に資する対策	インフラ建造物の3次元データの活用	—	132
104	ITを活用した道路管理体制の強化対策	国道8号交通安全対策	新潟県柏崎市	133
105	港湾におけるデジタル化に関する対策	サイバーポート（港湾インフラ分野）の構築	神奈川県横浜市、山口県下関市等	134
106	電子基準点網の耐災害性強化対策	電子基準点網の耐災害性強化	全国（青森県、山形県等）	135
107	地図情報等の整備による被害低減対策	航空レーザ測量による高精度標高データ整備	全国（滋賀県、京都府等）	136
108	国土強靱化施策を円滑に進めるためのインフラDX等の推進に係る対策	インフラDXネットワークの整備	全国	137
109	防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策	建設キャリアアップシステム活用の促進	全国	138
110	防災計画に資する活断層情報の解析・評価、集約・情報提供対策	熊本市及びその周辺地域での反射法地震探査・ボーリング調査	熊本県熊本市及びその周辺地域	139
111	防災計画に資する火山情報の解析・評価、集約・情報提供対策	日光白根及び三岳火山地質図の整備	栃木県日光市及び群馬県利根郡片品村周辺	140

(2) 災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化 (12対策)

No.	対策名	事業名	事例の実施場所	ページ
112	スーパーコンピュータを活用した防災・減災対策	スーパーコンピュータ「富岳」の開発と早期の成果創出への取組	兵庫県神戸市	142
113	線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策	線状降水帯の予測精度向上に向けた取組	全国	143
114	高精度予測情報等を通じた気候変動対策	気候変動適応戦略イニシアチブ	—	144
115	河川、砂防、海岸分野における防災情報等の高度化対策	河川管理者とダム管理者との間の情報網整備	全国（徳島県等）	145
116	港湾における災害情報収集等に関する対策	災害監視システムの導入	全国	146
117	港湾における研究開発に関する対策	港湾施設における設計法の高度化に関する研究開発	神奈川県横須賀市	147
118	地震・津波に対する防災気象情報の高度化対策	地震観測施設の更新強化	全国	148
119	火山噴火に対する防災気象情報の高度化対策	火山総合観測点の更新強化	北海道川上郡弟子屈町等	149
120	地震津波火山観測網に関する対策	地震津波火山観測網に関する対策	全国	150
121	国立大学等の最先端研究基盤の整備対策	国立大学等の最先端研究基盤の整備対策による国土強靱化への貢献	—	151
122	被害状況等の把握及び共有のための対策	消防庁被害情報収集・共有システムの整備	—	152
123	防災チャットボットの開発等、SIP 国家レジリエンスに関する対策	SIP「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」	宮城県東白杵郡椎葉村	153

事例集の見方

事例集の見方は下記の通りです。

■ 事業内容のわかる写真や図のイメージ
事業内容がわかる写真や図を掲載しています。

■ 対策名
事例に対応する加速化対策名(全123項目)を記載しています。

■ 主たる施策グループ
事例が主として該当する施策グループを記載しています。164ページ以降にグループ毎の索引を設けています。

■ 事業名
事例の事業名を記載しています。

■ 地域の概要・課題
事例の背景となる地域の概要や課題について、記載しています。

■ 事業の概要
事業(取組)の概要、実施状況を記載しています。

■ 事例のフレーズ・実施場所
事例内容・効果を端的に表したフレーズ、実施場所を記載しています。

■ 事業者名
事例の事業者名を記載しています。

■ 施設分野
加速化対策の分野をアイコンで表しています。156ページ以降に分野毎の索引を設けています。

■ 事例のポイント
事例の内容、効果について、端的に記載しています。

■ 効果
①災害時に発揮された効果、②5か年加速化対策の内容と同様の対策が既に取られていて災害時に発揮された効果、③災害の際に今後見込まれる効果のいずれかを記載しています。

河川の流域治水対策により、浸水被害を軽減する(奈良県奈良市・王寺町・三郷町・田原本町等)

国土交通省 大和川河川事務所
事業者: 大和川流域自治体(奈良県)

河川整備の状況

河川整備の状況: 河川敷削削範囲(整備済)、堤防区間(整備済)

大和川
王寺町 87m³
三郷町 67m³

※数字は総雨量を表す

貯留施設の状況

奈良市横井地先遊水地(県)
田原本町雨水貯留施設(町)
田原本町社会福祉協議会駐車場雨水貯留施設(町)

流入状況 貯留状況 排水状況

対策名: 1-1 流域治水対策(河川)

主たる施策グループ: 1-4 河川治水対策(河川)

事業名: 大和川 流域治水整備事業など

ポイント:

- 河道掘削・遊水地等の河川整備、貯留施設整備、ため池の治水活用等の流域全体での治水対策を実施
- 大雨による浸水被害を大幅に軽減

地域の概要・課題
大和川(奈良県)は、奈良盆地の低平地を流れており、狭窄部から放射状に広がる156本の支川が本川に集中するなど、水害が発生しやすい特性を有しています。また、高度経済成長期の急激な都市開発等によって水田やため池などが減少、保水機能が著しく低下し、都市型水害が頻発しており、水災害への対応が求められていました。令和3年12月には特定都市河川に指定するとともに、大和川流域水害対策計画を策定し、関係者が協働して流域治水の本格的実践に取り組んでいます。

事業の概要
大和川水系では、河道掘削・遊水地等の河川整備に加え、貯留施設整備やため池の治水活用等の流出抑制対策など、流域治水の取組を実施しました。
令和5年6月梅雨前線による大雨での水位低減効果

大和川12.68k付近
改善前水位37.78m HWL=36.59m
計画堤防高 38.09m

効果
令和5年6月梅雨前線による大雨では、大和川流域で平成29年10月出水と同規模の雨量を記録しましたが、河道掘削や遊水地・雨水貯留施設の整備など、流域全体での治水対策により、浸水戸数が大きく減少しました。

※観測地点上流の流域平均雨量

12時間雨量(mm)	H29.10出水	R5.6出水
155	140	

浸水戸数(戸)	H29.10出水	R5.6出水
258	43	

沿道の浸水状況<H29.10時点>
沿道の浸水状況<R5.6時点>

■ 5か年加速化対策の分類と冊子の構成
5か年加速化対策の分類は、以下の通りです。1、2、3の大分類ごとに中扉を設けているほか、分類ごとにタブの位置で区別しています。

- 【5か年加速化対策の分類】**
1. 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
 - (1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策
 - (2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策
 2. 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策
 3. 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進
 - (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化
 - (2) 災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化